

琉球大学学術リポジトリ

琉球大学における教員養成の意識分析（3）－入試制度－

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2007-07-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 透, 中峰, 朝子, Nakamura, Toru, Nakamine, Tomoko メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/915

琉球大学における教員養成の意識分析(3)

—入 試 制 度—

中 村 透 中 峰 朝 子

An Analysis of the Consciousness for the Teacher's Training in the University of the Rhyukyus (3)

— The Entrance Examination —

Toru NAKAMURA

Tomoko NAKAMINE

はじめに

昭和54年度からの全国共通一次学力検査の実施により、大学入試は新しい局面を迎えることとなった。「高校段階における一般的かつ基礎的な学習の達成程度を判定する」^{#1}ものとして共通一次が位置づけられたことにより、各大学、学部とも独自の二次試験によって「学部の目的、特色、専門分野等の特性にふさわしい能力、適性」^{#1}を判定し、これらと調査書等の資料に基づく総合的な観点からの選抜方法の方向を示されたのである。

本学部もこの主旨に則り、各課程、学科の事情に応じて二次試験を設定し、爾来、共通一次、二次（学力、小論文、実技等）、調査書の内容等を総合的に判定して、入学者の選抜を行ってきた。

ところで本学部は、教員養成を目的としている。とすれば「学部の目的、特色、専門分野等の特性にふさわしい能力、適性」＝「将来の優秀な教員としての可能性を秘めた人材」をいかに確保するかが、入学者選抜にあたっての重要な視点となる。

この視点が選抜結果に反映するよう、中学課程の各学科では、論文の出題方法への工夫、内申書の積極的評価、実技試験の多様化など、様々な努力がなされてきた。しかし、全体としてみれば、先の視点が十分な実効性をもって機能しているとは必ずしもいい難いようだ。例えば、将来「児童、

子供についての深い理解や、子供と遊んで交わりあう」^{#2}ことのできる柔軟な人間性、あるいはその可能性などをどこで評価するか。

さらに、小学校課程生の一部にしばしば指摘される、実技系教科についてこられない学生をどうチェックしてゆくか。^{#3}結果的に「小学校教員としての適性よりも、現実的には受験生の大部分が学力に応じて志願先を選択している」(傍点筆者)^{#4}現実を許容していることにはならないかなどである。

現行の入試制度が、社会的には極めて公平な方法として評価されてきたことは否定できない。しかし、本学部の特性に真にふさわしい人材を選抜する方法として、同時に持っているこの矛盾をどう克服してゆくべきか。

教育方法等改善プロジェクトでは以上の現状認識に立って、現行の入試制度、あるいは当学部の特性に合致し得るような新たな選抜方法、内容を想定して、現場教員、学部教官、琉大生へのアンケート調査を実施した。

本稿は、この調査結果に基づき、調査対象三者の入試制度・内容に関する意識を分析し、考察しようとするものである。

第一節 琉球大学入学の動機

男女別琉大入学の動機を調査したものが表1で

ある。「③希望した大学が不合格になったから」、「④どこでもいいから大学に入りたかった」学生を合わせると、33.1%、全体の $\frac{1}{3}$ を占めている。⁴⁵

教育学部学生を課程別にみると、(図1)、小学課程39.7% (③25.0%+④14.7%)、中学課程23.8% (③15.7%+④8.1%)、養護課程37.2% (③22.5%+④14.7%) の学生たちが、消極的な理由で琉大を選択したことになる。出身地別でみると、特に九州出身の51.7% (③33.4%+④18.3%) 半数以上がこの傾向を示している(図2) 一番多い。

また、入学時点での教職への意識を、項目4、5、6合計で予測すれば、小学課程27.8%、中学

課程24.8%、養護課程23.5%、平均して約4人に1人の学生が、消極的段階にいる。

恐らく、項目2、3の中にもこうした学生の存在は予測されるから、割合はもっと高いものになるだろう。

こうした学生たちも、全体的に見れば66.2% (表2)が、専攻(修)学科の選択に自覚を見られるが、課程別に見ると、「専攻(修)学科が好きだった」、「就職に有利」といった積極的な選択に比べ、「定員いっぱいに入れなかった」という消極的な選択動機が、小学課程では合わせて20.2%、中学課程では19%、養護課程では36.3% (平

表1 男女別琉大入学の動機

性 別	男	女	計
1. 教職につきたいから	21.5	28.9	24.5
2. 勉強したい学科があったから	18.8	21.2	19.7
3. 希望した大学が不合格になったから	22.1	17.0	20.1
4. どこでもいいから大学に入りたかったから	14.4	10.8	13.0
5. 沖縄に魅力を感じたから	10.6	2.3	7.3
6. 郷里から離れたくなかったから	6.9	12.2	9.1
7. その他	5.7	7.6	6.4

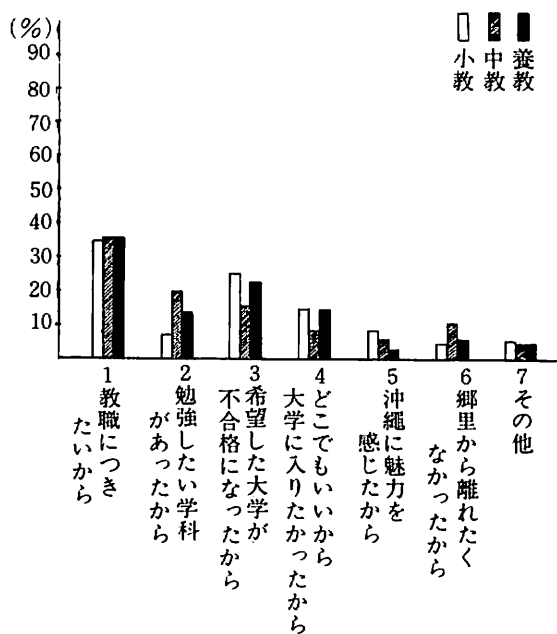


図1 教育学部学生の課程別入学の動機

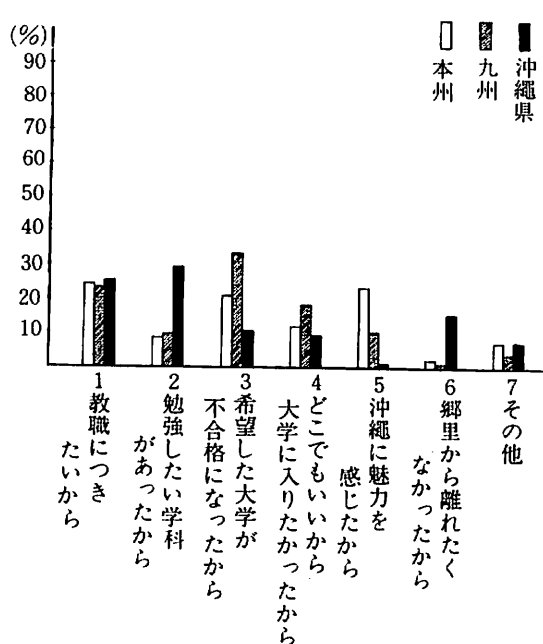


図2 出身地別琉大入学の動機

表2 学科選択の動機

	%
1. 専攻(修)学科が好きだった	66.2
2. 就職に有利なものと考えて	12.7
3. 定員いっぱいに入れなかった	3.8
4. 自分の学力を考えて	8.8
5. どこでもよかった	5.3
6. 尊敬する教官がいるから	0.3
7. その他	2.9

表4 所属変更を考えた時期

応答肢	課程		
	小教	中教	養教
1. 所属が決定した時から	11.1	10.1	11.5
2. 一年の時	52.4	48.1	57.7
3. 二年の時	27.0	30.4	19.2
4. 三年の時	4.0	8.9	3.8
5. いつも	5.6	2.5	7.7

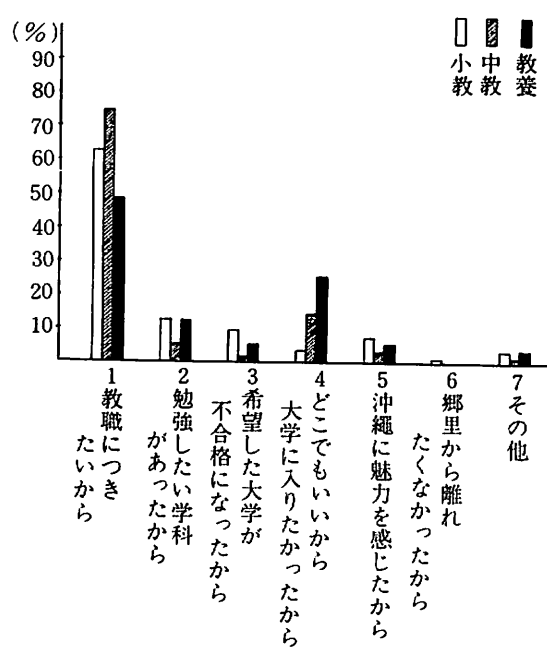


図3 課程別学科選択の動機

均25.2%) がある。^{註5}

一方所属した学科(専攻・専修)についての、変更希望の有無を調査したものが、表3である。^{註6}美術、音楽、体育をのぞいては、いずれの専攻、専修課程でも、所属学科に不満を示し、変更可能ならば変りたい(応答肢1+3)と考えている学生が約25%もあり、特に英語、家政、教育心理、社会に多い。

さて、こうした琉大志望の動機、その後の所属学科に対する意識の傾向が、どの程度入試制度に帰因するものか判定するのは難しいが、少なくとも、入試制度・内容が、その大学への志願動機の一因となる以上、結果的には約1/3の消極的な琉大入学者、あるいは本学部の特性に対して認識の薄い25%の学部入学者を許している現状は指摘できよう。

さらに、次の二点、

1. 音・美・体をのぞく学科では、所属学科に何らかの不満を示す学生が25%いるという事

表3 専攻・専修別所属学科・専攻・専修の変更希望

(単位: %)

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	体育	技術	家政	英語	教育学	教育心理	特殊
1. 今でも変わりたいと思っている	9.2	11.9	7.7	7.8	6.8	3.1	7.3	10.0	17.4	20.8	18.4	10.4	9.1
2. そう思ったことはあるが、今は思わない	26.3	14.9	40.4	39.2	13.6	9.4	46.3	26.7	21.7	29.2	26.5	22.9	33.3
3. 変更できそうにもないので断念している	21.1	25.4	19.2	13.7	15.9	9.4	9.8	16.7	17.4	20.8	10.2	25.0	7.6
4. 今の学科に満足している	43.4	47.8	32.7	39.2	63.6	78.1	36.6	46.7	43.5	29.2	44.9	41.7	50.0

実は、単なる学科内での指導助言の次元に止まらず、初めの専攻、専修の選択過程に問題がある。

2. 1とは逆に、音・美・体のように選抜段階から学科の特性を明瞭に表わし、それによって選抜された学生の学科所属への満足度が高いという事実は、入学後の円滑な教育につながるものとしての二次試験のあり方を強く示唆する。が、予測的にいえる。

第二節 推薦入学制度について

本学部に「推薦入学制度を採用拡充する」ことについて、(1)賛成(積極的)、(2)どちらかといえば賛成、(3)わからない、(4)どちらかといえば反対、(5)反対(積極的)の応答肢で現場教員並びに本学部教員に意見を求めたものが図4である。^{#7} 小学校教員では反対の方が多いが、中学校以上では、賛成が優位にある(図4)。

しかし、同時に中学校以上の反対意見は漸増の傾向にあり、特に学部教員では賛否が比較的接近したものとなっている(賛成54.9%、反対39%)。

この現象は、中学校以上の教員、教官は、理念的には概ね推薦制度を是としながらも、特に高校教員にあっては現実の進学指導、大学教官にあっては、実際に入試を主宰する当事者なので、様々

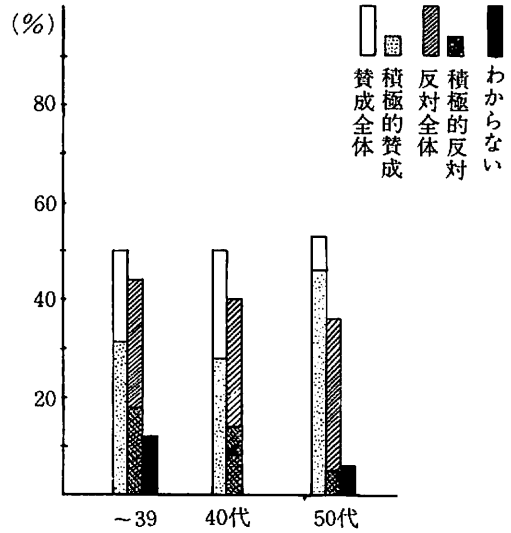


図5 推薦制度導入について (学部教員年代別)

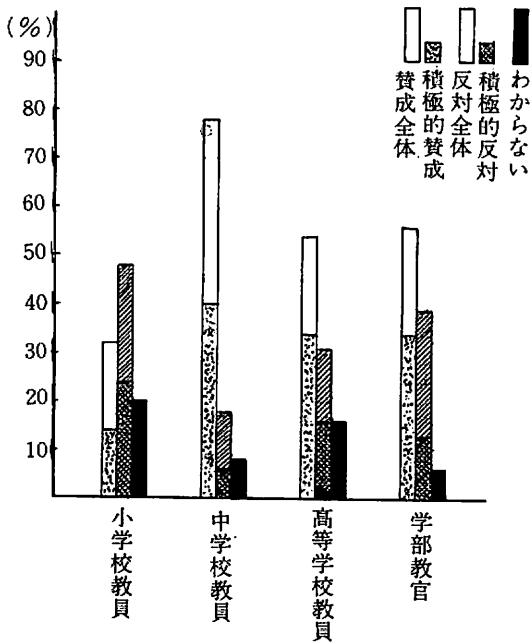


図4 推薦制度導入について (勤務校種別教員・学部教員)

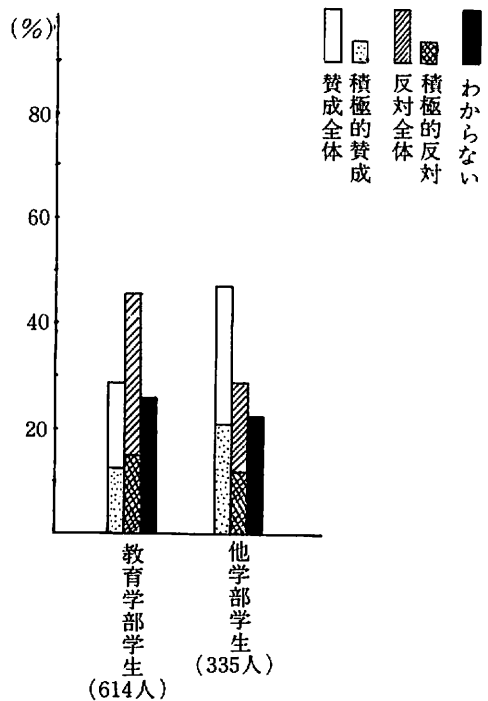


図6 推薦制度導入について (学生)

な問題を含むものとして慎重な考え方が少ないことを物語っていると思われる。

学部教官の年代別による賛否比率に、差異は認めがたいが、年代が高くなるにつれて、積極的な反対が減っていることを指摘できよう(図5)。

推薦制度に対する教育学部学生では、反対意見の方が多(賛成28.8%、反対45.4%、わからない25.7%)。

しかし、この比率は必ずしも琉大生全体の傾向を示すものではなく、図6のように、他学部全体では、むしろ賛意を示す学生の方が多い。また両者とも「わからない」と応えたものが、20%以上いることから、全体としてはその意識が分散しているといえよう。

なお、同調査では、推薦制度の具体的な方法については明記していない。従って、その具体的な内容、方法の明記如何によっては、これらの数値が変動することが十分に予測される。

第三節 小学校課程に、音楽、美術、体育、表現力などの実技試験を課すことについて

図7のとおり、現場教員、指導主事等では、小学校課程に実技系試験を課すことに極めて高い賛意を表しており(平均80.6%)、その内訳でも、積極的な賛意が76.3%にも及んでいる。^{註8}

この現象は、現場教員のアンケート調査「学生時代に学んでおけばよかった領域」の意識とも符合する。この設問に、小学校教員の約3割が「音・美・体の実技」を学んでおけばよかったと答えており、第一位を占めている。また「教師としての演技力」については、小学校教員では約2割で第二位、中学校教員では約3割で第一位、いずれも他の領域にも、こうした実技系あるいは、実践技術面での大学側カリキュラムの一層の強化が要求されると同時に、こうした資質、機能のチェックが、入試段階でもとりあげられることを明確に望んでいるものといえよう。

一方、本学部の教官、小学課程学生の反応は表5である。^{註10}

両者の賛否の配分は傾向が似かよっている。つまり、賛意を表すものの方が多いが、その割合は

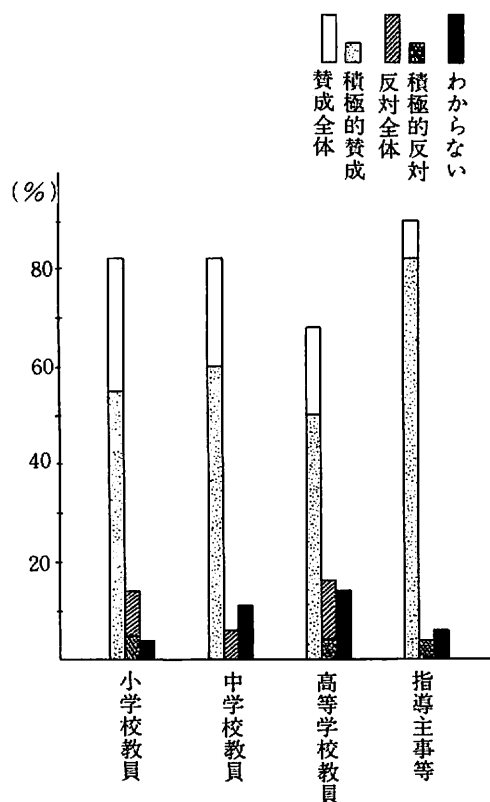


図7 小学校課程に実技試験を課すことについて(勤務校種別教員)

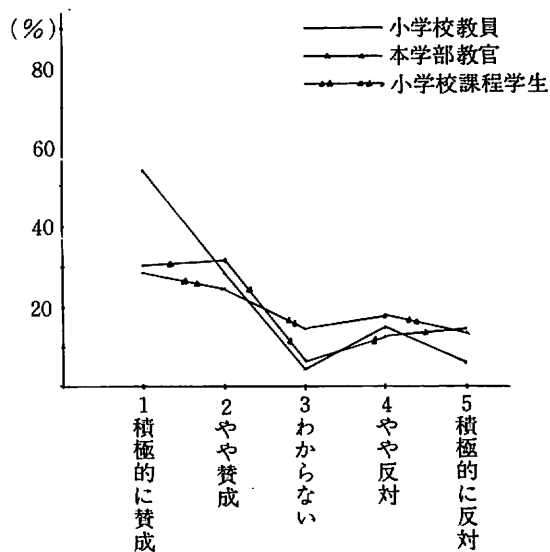


図8 小学校課程に実技試験を課すことについて—小学校教員・学部教官・小学校課程学生の比較—

表5 小学校課程に実技試験を課すことについて

	賛成%		賛成計	わからない%	反対%		反対計
	積極的	消極的			積極的	消極的	
教育学部 教官	30.5	31.7	62.2	6.1	19.5	12.7	31.7
小学校課程学生	28.7	24.9	63.6	14.5	13.9	18.0	31.9

現場教員ほどではなく、また反対の意見も現場教員よりは多い。

小学校教員、小学校課程学生、学部教官の意識を比較したものが図8である。

総じて、本学部（教官、小学校課程学生）と教育現場との間では、実技試験を入試に導入することについては、意識のズレがあるといえよう。

なお、学部教官の現行入試制度に対する文章回答では、^{註11}「小学課程美術専修の実技テストがなく、割当制というのは問題がある。入学後、適応性がなく、単位を取得できない者が多い」「専修別の割りふりについては、実技を必要とする学科に就いては、入試時に実技テストを行なって、成績の結果で判定した方がのぞましい」など、専修制度との関連で実技試験をとり入れるべきとの意見が見受けられる。

第四節 内申書重視について

「内申書を重視する」ことについての、現場教員、本学部教官、本学部学生の反応が図9である。^{註12}

現場教員の場合は、勤務校種別にかかわらず、内申書重視に賛成する意見が多く、学部教官も、似た傾向にある。これに比較して学生の場合は、賛成と反対がほぼ同数である。

学部教官の意見を年代別に図示したものが図10。これによると、年代が高くなるにつれて内申書重視に賛成する意見が多くなっている。担当教科別にみると(図11)、教職、教科教育を担当する教官の大部分が、内申書重視に賛成であるのに対し、教科専門担当の場合は、反対の意見をもつものもかなりいる(賛成53.7%、反対38.1%)。

なお、学部教官の文章回答^{註13}では、「内申書重視、ただし浪人生に対する配慮をすること」という意見が見られる。

これに比較して、学生の場合は、賛成と反対が

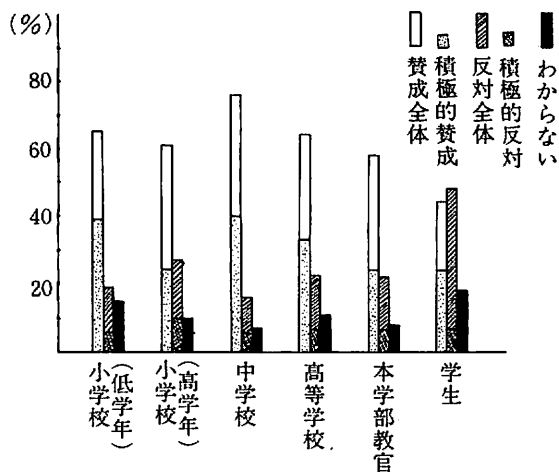


図9 内申書を重視する(勤務校別教員および教官、学生との比較)

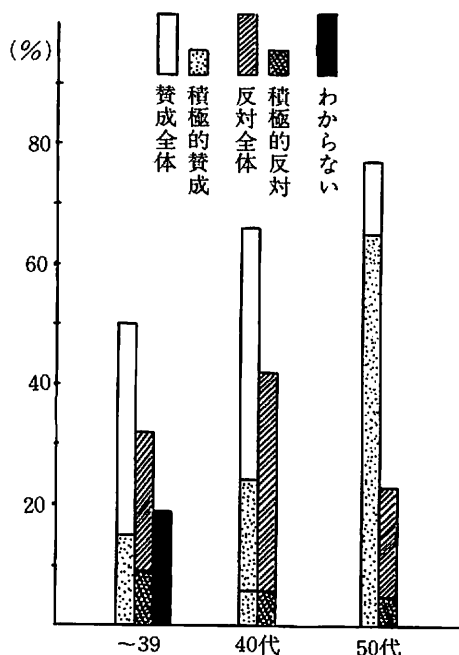


図10 内申書を重視する(学部教官の年代別比較)

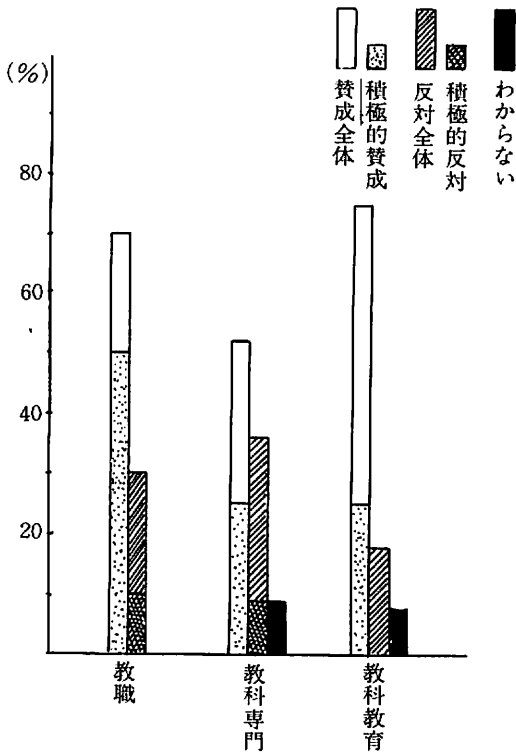


図11 内申書を重視する (担当教科別の比較)

ほぼ同数である (図9)。

第五節 面接試験の採用について

「面接を採用する」ことについては、本学部教官のみを対象として調査した。

年代別の比較が図12、担当教科別の比較が図13である。^{註14}

これによれば、教官の年代が高くなるにつれ賛成意見が多くなる。面接試験が、受験者について従来のペーパーテストだけでは推し量れない面、人間性、あるいは教員養成学部への適性といった部分を見たいという意識であるとすれば、高校3年間、様々の角度から評価された内申書重視との相関が予測されるが、その結果が図14(a)、(b)である。教官全体として、相関を認められるが、特に、年代の高い教官にその傾向が強い。

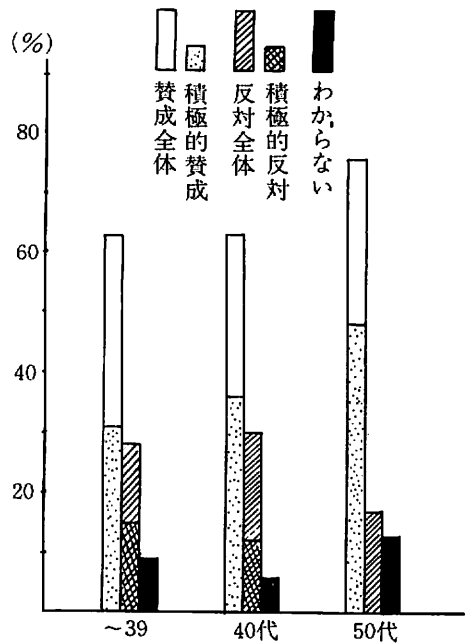


図12 面接試験の採用について (一学部教官・年代別)

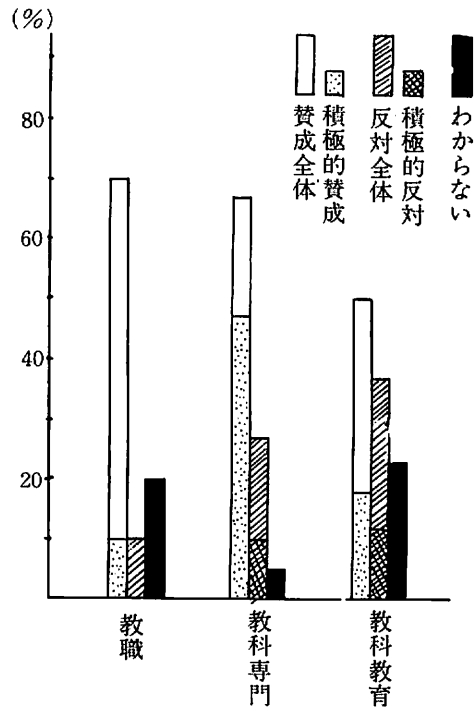


図13 面接試験の採用について (一担当教科別の比較)

第六節 二次試験の内容について

この設問は、音楽、美術、体育各科を除く、学部全体について、二次試験においては、学力試験と、小論文のいずれを重視するかを知るために設定されたものである。

まず、学部教官の意見の年代別比較が表6に示されている。^{註15} これから明らかなように、どの年代においても、小論文を重視する意見の方が多く、特に若手教官にその傾向が強い。

次に、担当教科別の比較が表7に示されている。どの領域でも小論文重視の意見が多いが、特に教科専門を担当している教官の場合、学力試験よりも小論文を重視する傾向が大である。

さらに、多人数講義クラス担当数の比較によると(表8)、同クラスを担当している教官の方が、小論文重視の意見を持つ者が多く、クラス数が多くなるにつれ、その傾向も強くなる。

また、教官の文章回答に関するものでは、「小論文では、受験生のどのような資質がわかるのかわからない」という意見に対し、「二次試験は、学科の特性でどのような学生を採用するかを視点の中心にすえられなければならない」、「小論文は現在のような形式ではなく、論理的な展開能力を調べるようなものが望ましい」、「二次試験にもっと学部の教育意図を明確にし、また比率も高くすべきだ」、「学力試験を中心に選抜試験をすることは、現状でもっとも望ましいことと考えるが、その中味がテクニカルな解き方が中心で、暗記しておけば済んでしまう。知的な展開を要求するものが少ないように思う。」など、二次試験に論理的な展開力、あるいは学部、学科の特性を発揮する方向で、何らかの改善をもとめる意見が多い。^{註16}

なお、小論文重視に対する学生の反応は、図15である。

アンケート実施時期(昭和54年11月)で、二次試験に小論文を体験した学生の多い1年次と、それ以前の2～4年次とを比較したもののだが、いずれも、賛意を表すものが多い。

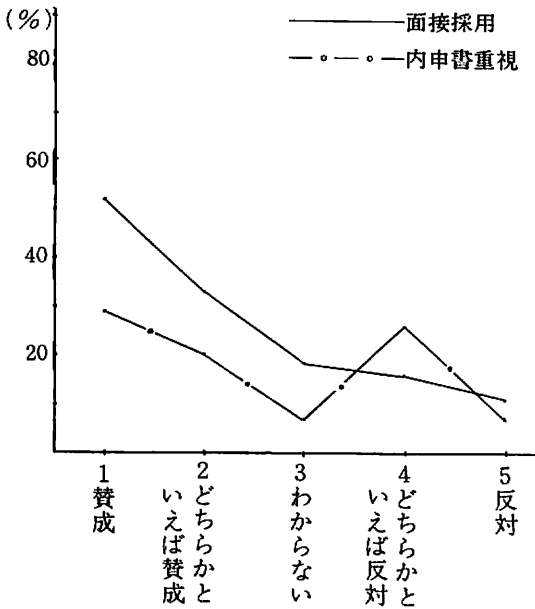


図14(a) 学部教官全体の面接採用、内申書重視に対する反応の比較

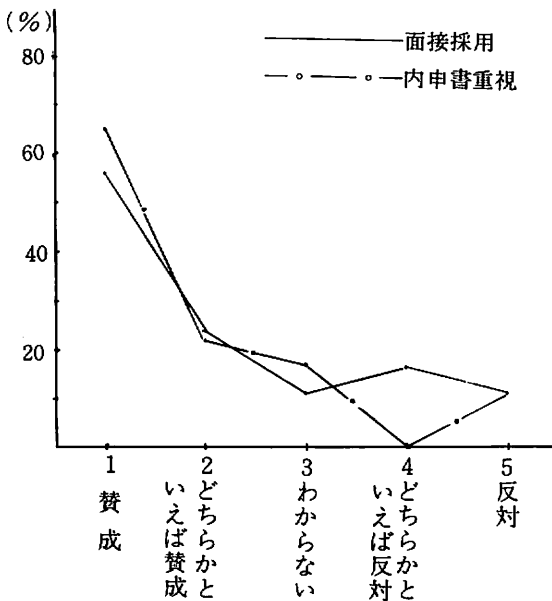


図14(b) 50代教官の面接採用・内申書重視に対する反応の比較

表6 二次試験の内容について
—学部教官年代別—

二次試験の内容	年代	～39	40代	50～
学力試験重視		15.6	33.3	17.6
小論文重視		53.1	42.4	47.1
わからない		12.5	9.1	5.8
その他		12.5	12.1	5.8
無答		6.3	3.0	23.5

(数値は%)

表7 二次試験の内容について
—担当教科別—

二次試験の内容	担当教科	教職	教科専門	教科教育	不明
学力試験重視		40.0	18.5	31.3	0
小論文重視		50.0	46.3	50.0	50
わからない		0	14.8	0	0
その他		10.0	13.0	6.3	0
無答		0	7.4	12.5	50

(数値は%)

表8 二次試験の内容について
—多人数講義クラス担当別—

二次試験の内容	クラス数	0	1	2～	不明
学力試験重視		25.6	25.0	12.5	28.6
小論文重視		37.2	50.0	62.5	71.4
わからない		11.6	0	18.8	0
その他		14.0	18.8	0	0
無答		11.6	6.3	6.3	0

(数値は%)

結 語

以上、第二節～六節、現場教員、本学部教官、琉大生（主として教育学部学生）の入試制度・内容に対する意識の主な特徴を要約すると、

1. 推薦入学制度については、小学校を除く現場教員、学部教官とも、概ね賛意を示す方が多く、反対意見は、中学校、高校、大学の順で増えている。

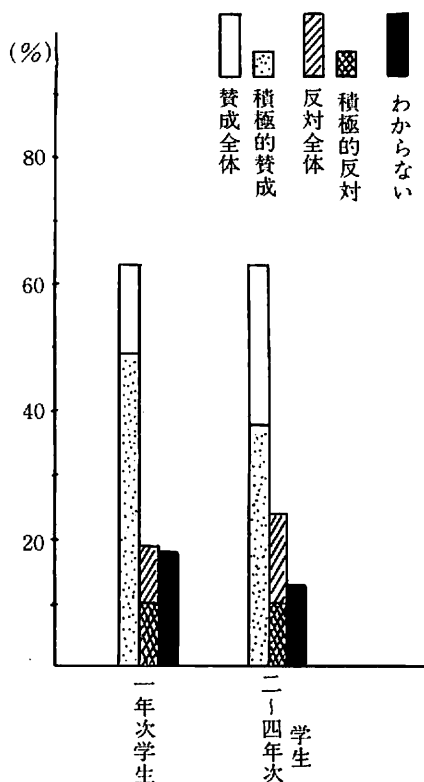


図15 小論文を重視する一年次別学生—

小学校教員と、教育学部学生では反対意見の方が多く、その比率は似かよっている。

2. 小学校課程入試に、音・美・体・表現力等の実技試験を課すことについては、現場教員では賛成の方が遙かに多く、反対に対しての明確な有意差を認められる一方、学部教官・学生では、賛成の方が多いいはいえ、反対との有意差は少ない。
3. 内申書重視について、現場教員では賛意を示す者が多く、学部教官もほぼ似た傾向にある。学生は、賛成と反対がほぼ二分されている。
4. 面接試験を採用することについて学部教官

の大多数は賛意を示しており、反対との有意差が認められる。

3、4を総合的に促えると、学部教官は、受験生に対して、ペーパーテストだけでは推し量れない部分、人間性、適性といったものを何らかの形でチェックしてゆく必要性を認めており、特に年代が高くなるとその傾向が強い。

5. 実技系を除いた学科については、二次試験では小論文を重視すべきであるという意見が、教官、学生共に多く、また何らかの形で改善すべきだという傾向がみられる。

以上、当調査の結果は、第一節に述べた学生の琉大志望の動機、ならびに学科(専攻、専修)選択との状況とも絡めて、今後教員養成学部としての入試制度のあり方を一層改善する方向で、活用されることを期待したい。

(本稿は、アンケート集計の分析は、中村、中峰両名合議によって進められ、原稿は次のように分担された。

はじめに、第一節～第三節、結語：中村
第四節～第六節：中峰)

脚 註

1. 昭和52年文部省文書

「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」

2. 現場教員の、小学教員志望学生に対する希望としては、55%第一位を占めている。

「教員養成のあり方についての総合的研究および施行・報告書」p.297

(以下「プロジェクト報告書」と略)

3. 「プロジェクト報告書」p.76～77 シンポジウム 小学課程入試制度を考える、で、体育・音楽科教官より指摘されている。

4. 同上、p.81、高等学校長懇談会での、高校側の意見である。

5. 以下表1、2、図1～3は、前掲「プロジェク

ト報告書」p.271～272、による。

6. 表3、表4は、前掲「プロジェクト報告書」p.280

7. 以下図4～6まで 前掲「プロジェクト報告書」p.70、並びに本稿末尾、資料「琉球大学教育学部教官の教員養成に関する意識」(アンケート集計)より。

8. 前掲「プロジェクト報告書」p.71

9. 同上、p.301～302

10. 同上 p.71、並びに本稿末尾、資料「琉球大学教育学部教官の教員養成に関する意識」(アンケート集計)より

なお、教官向アンケートでは、次のように選択肢が与えられている。

1. 内申の制度があるので、高等学校の実技関連科目の成績を加味する程度でよい。

2. 高等学校の履習科目には、音楽や美術などは必修科目でないので、履習適応性のテストを課す必要がある。

3. 高等学校までの教育をうけてきているので、テスト(実技)を課す必要はない(現行のまままでよい)。

4. 実技関連科目中の一部分については課す必要がある。

5. わからない。

ここでは、学生、現場教員との選択肢の対応の関係、1をやや反対、2を積極的賛成、3を積極的反対、4をやや賛成、として便宜的に処理した。

11. 前掲「プロジェクト報告書」p.399

12. 以下図9、10、11、前掲「プロジェクト報告書」p.70、並びに、本稿末尾、資料「琉球大学教官の教員養成に関する意識」(アンケート集計)。

13. 前掲「プロジェクト報告書」p.398

14. 図12～14は、前掲「琉球大学教育学部教官の教員養成に関する意識」(アンケート集計)より

15. 表6～8は、前掲「琉球大学教育学部教官の教員養成における意識」(アンケート集計)による。

16. 前掲「プロジェクト報告書」p.398～399